

平成 31 年度事業報告

1 はじめに

当財団は一般財団法人へ移行して 7 年目となり、認定個人情報保護団体とプライバシーマーク指定審査機関の二つを業務の中心に据え、放送の分野における個人情報の適正な取扱いに全力を傾注してまいりました。

個人情報保護法の定める「認定個人情報保護団体」としての認定業務は 15 年目を迎えました。

令和元年度末での対象事業者は、有料衛星放送事業者 58 社、無料衛星放送事業者 6 社、ケーブルテレビ事業者は 191 社、地上系放送事業者 31 社、特殊法人事業者 1 社となり、新規登録者は 3 社増加しましたが、事業者間の合併等による登録抹消がケーブルテレビ事業者 14 社、差し引き 11 社減の合計 287 社となりました。

本年度も当財団の指針に基づく運用について、対象事業者が的確に行えるよう漏えい事案等の発生防止に努めるとともに、「視聴関連情報の取扱いに関する協議会」の事務局として活動いたしました。

苦情・相談については、受理件数は 11 件、対象事業者からの漏えい事案件数は前年度より 17 件多い 33 件となりました。

プライバシーマーク指定審査機関としての業務は 13 年目を迎えました。

令和元年度末でのプライバシーマーク付与認定事業者実数は、事業者間の合併等によりトータルでは前年度から 5 社減の 188 社となりましたが、新規の付与認定事業者は 19 社となりプライバシーマーク制度の普及に向けた活動の成果が現れました。

今後も「到達目標の一つ」であるプライバシーマーク付与認定事業者数 200 社に向け普及活動を続けてまいります。

2 実施事業の内容

(1) 認定個人情報保護団体業務

- ・個人や対象事業者からの相談対応を迅速かつ適切に行うとともに、個人データ漏えい等事案の報告は遅滞なく関係省庁に報告しました。
- ・全対象事業者あてに情報提供（周知活動、注意喚起等）として、計 16 回（月に 1 回から 2 回）メール配信を行いました、加えて、当財団ウェブページのお知らせ等を適宜更新しました。
- ・研修では、対象事業者や個人からの相談対応の向上のために、職員が個人情報保護制度に関係するセミナーに積極的に参加して知見を深めました。

また、「第16回個人情報保護セミナー」を令和元年5月29日に開催しました。

- ・その他、有識者、民間地上放送事業者、TVメーカー、有料放送事業者、放送関連団体等を構成員とする「視聴関連情報の取扱いに関する協議会」を6回開催し、いずれも事務局を務めました。また、年度初めに前年度の協議会の議論の結果を「プラクティス ver1.0」として財団サイトで一般公開し、令和元年度の協議会成果につきましても「プラクティス ver2.0」として纏めるべく準備を進めております。
- ・個人情報保護委員会の指摘に基づき、業務の具体的な内容をより詳細に認定個人情報保護団体規程に反映、同規程の一部を改定しました。

(2) プライバシーマーク指定審査機関業務

① プライバシーマーク取得促進

- ・賛助会員団体及びその関連会社の活動と連携、個人情報保護セミナーの活用やコンサル会社との協働により、プライバシーマーク制度の普及活動、プライバシーマーク取得促進の活動を行いました。
- ・プライバシーマーク取得促進の活動の結果、本年度は、新規付与認定が12社、他の審査機関からの移管による更新付与認定が7社の計19社が新たな付与認定先として増加しました。但し、更新辞退による返上や合併等による減少が24社あったため、前年度末比5社減となりました。

② 審査の実施

- ・平成30年8月から適用開始となっておりますJISQ15001:2017の改正に基づく新審査基準での審査を確実に実施するため、審査前の打ち合わせを密にし、漏れのない審査を行いました。
- ・指摘文書の表記を統一し審査のバラツキを防ぎました。
- ・審査員間の打ち合わせを随時実施し、規格解釈のズレの修正を適宜行いました。
- ・事業者が抵抗なく新審査基準を理解していただけるよう、柔軟で分かりやすく丁寧な審査を行うよう心掛けて実施しました。その結果、対象事業者からのクレームは1件もありませんでした。

(3) その他の活動

機関誌「サークコミュニケーションズ」の発行（7月8日）、個人情報保護セミナーの開催（5月29日）を通じて、「認定個人情報保護団体」や「プライバシーマーク制度」の周知等に努めました。

3 法人運営関係

(1) 理事会の開催

回	開催日	議題
第16回	令和元年6月5日	① 平成30年度事業報告・決算報告 ② 平成30年度公益目的支出計画実施報告書 ③ 認定個人情報保護団体業務実施規程の一部改正 ④ 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項 ⑤ 個人情報保護センター管理運営委員会委員の交替 ⑥ 顧問の再任
第17回	令和元年6月20日	① 理事長の選定 ② 専務理事の選定 ③ 常務理事の選定
第18回	令和2年3月18日	① 令和2年度事業計画書 ② 令和2年度収支予算

(2) 評議員会の開催

回	開催日	議題
第8回	令和元年6月20日	① 平成30年度事業報告・決算報告 ② 平成30年度公益目的支出計画実施報告書 ③ 定款の一部改正 ④ 評議員、理事の選任

(3) 役員・評議員の異動

令和元年度における役員・評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	新任	辞任
令和元年6月20日	理事 岩間 正之	理事 内田 博之
	理事 大江 淳彦	理事 芝本 義孝
	理事 田中 栄一	理事 中田 睦
	理事 福岡 克記	理事 菅井 正実
	理事 堀木 卓也	理事 青木 隆典
	評議員 黄木 紀之	評議員 鈴木 郁子
	評議員 渡辺 昌己	評議員 大寺 廣幸

(4) 有料賛助会員の状況(令和2年3月31日現在)

令和元年度の有料賛助会員の状況は、次のとおりである。

認定個人情報保護団体業務の特別賛助会員として、新たに三菱電機(株)が加入して16法人となり、一般賛助会員は増減なく6法人となっている。